

取組の方向性

基本方針ごとの市民、事業者、国・府・市などの行政が一丸となって取り組むべき方向性を整理すると以下のとおりです。

基本方針 ① 再エネ・省エネ機器に関する取組（ハード対策）

温室効果ガスの排出の少ない快適な建物と自動車に変えていこう

本市における温室効果ガス排出量の約7割が市民生活や日常業務の中で排出されています。その排出源の多くは、電気機器やガス機器、自動車等となっており、温室効果ガスの排出量を大幅に削減するためには、これらの機器について省エネルギー性能の高いものへ転換することが極めて有効です。

また、建物の断熱性能を高めたり、地中熱や自然風などを利用したりすることで、冷暖房などのエネルギー需要を減少させることができます。さらに、太陽光発電など CO₂ 排出量の少ない再生可能エネルギーを創出し活用することで、化石燃料の利用を抑制することが期待できます。

本市は多くの住宅や事業所が立地していることから、これらの建物や設備・機器を省エネルギー性能の高いものへ転換していくことで、低炭素で快適な住環境の実現をめざします。

	主な取組	具体的な取組の方向性
1	省エネ性能の高い設備・機器への転換	<ul style="list-style-type: none"> ● LED 照明など高効率な設備・省エネ機器の導入 ● 水素・燃料電池の導入 ● 冷蔵庫などトップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 ● ESCO 事業による一層の高効率化 ● 公的機関における率先導入や導入支援 <p style="text-align: right;">など</p>
2	建築物の低炭素化	<ul style="list-style-type: none"> ● 新築建物の ZEH・ZEB^{※1}化 ● 既存建物の屋根・壁の断熱化やペアガラスや二重窓による省エネルギー改修 ● 低炭素認定建築物や省エネ・環境性能の評価・表示制度の充実・普及 <p style="text-align: right;">など</p>
3	再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電システム等の導入 ● 分散型電源や蓄電池活用によるエネルギーの地産地消 ● 周辺環境や地域と共生した再生可能エネルギーの活用 <p style="text-align: right;">など</p>
4	次世代自動車 ^{※2} の普及	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代自動車の導入 ● 次世代自動車用のインフラ整備 ● 低燃費車の利活用 <p style="text-align: right;">など</p>

※1 ZEH・ZEB：室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した建物（住宅・ビル等）

※2 次世代自動車：ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車等

基本方針 ② 日常的な取組（ソフト対策）

日々の暮らしや仕事の中で省CO₂となる選択を習慣づけよう

地球温暖化問題は、一人ひとりが自らの問題として意識し、日々のあらゆる場面で温室効果ガスの削減に資する行動を実践していくことが大切です。

このような中、「COOL CHOICE」は、製品やサービス等の選択や、何かの行動をとる際に、より省エネ・低炭素型のものを選ぶなど、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動の旗印として全国的に展開されています。

また、エネルギーの使い方を「見える化」することは、さまざまな無駄に気づき、取組に向けた大きな動機づけとなります。近年、このような「エネルギーの見える化」や省エネルギーをサポートする機器やサービスが普及しており、こうした対策を日常に組み込むことで、大きな省エネルギー効果が期待できます。

こうした取組が普及定着し、環境に配慮した選択が社会の価値観として共有されるよう、あらゆる主体が幅広く正しい情報を入手し、自らの選択に基づく行動変容に繋がる社会をめざします。

	主な取組	具体的な取組の方向性
1	COOL CHOICE に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 節電やエコドライブなど日常的な環境配慮行動の実践 ● 低炭素な製品やサービスの選択 ● クールビズ・ウォームビズ、公共交通機関や徒歩・自転車での移動の推進 ● 環境負荷の少ない電力への切り替え <p style="text-align: right;">など</p>
2	エネルギー管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業場におけるエネルギー管理システム（BEMS、FEMS等）の導入とエネルギー管理の徹底 ● 家庭におけるHEMS、スマートメーターを活用したエネルギー管理の徹底 ● 省エネ診断の活用 ● 省エネに資する設備・機器の運転管理 ● 環境マネジメントシステムの導入 <p style="text-align: right;">など</p>
3	環境学習	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報誌やホームページ等の各種媒体を通じた情報発信と情報収集 ● 市民協働による環境関連イベント（たかつきエコフェスタ、都市緑化フェア等）を通じた環境啓発 ● 小規模グループへの環境講座や環境学習による行動変容 ● 市民協働による環境保全活動の担い手の育成（たかつき市民環境大学、市民林業市講座等） ● 環境副読本（市立小学4年生向け環境教育用冊子）など年代に応じた環境教育・環境学習による行動変容 <p style="text-align: right;">など</p>

基本方針 ③ まちづくりに関する取組

便利・快適でみどりあふれる低炭素なまちをつくろう

都市機能の配置と交通システム等で構成されるまちの構造は、日々の活動を左右し、長い期間にわたって温室効果ガス排出量に大きな影響を与えます。

本市は鉄道駅を中心としたコンパクトなまちづくりとこれを支える公共交通体系が一定程度実現しています。こうしたことから、今後も引き続きコンパクトシティと公共交通機関を中心とした交通ネットワークを基盤として、環境負荷の少ない移動が広く定着するとともに、物流活動なども効率化された低炭素なまちをめざします。

また、市域の約44%を占める北部の森林は、高槻らしさの重要な要素です。北部の森林やまちなかの緑は市民生活に憩いとうるおいを与えるとともに、二酸化炭素の吸収源にもなっています。身近な緑化活動や森林保全活動等を通じて、これらのみどりを保全し、環境負荷の低減をめざします。

	主な取組	具体的な取組の方向性
1	集約型のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道駅を中心とした拠点への都市機能の集約 ● 無秩序な市街地拡大の抑制 ● 鉄道・バスの利便性、快適性の向上 ● 交通渋滞対策による円滑な道路交通の確保 ● 安全・快適な歩行者空間と自転車走行空間の整備 <p style="text-align: right;">など</p>
2	低炭素な移動と物流	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通機関や徒歩、自転車による移動の選択 ● エコドライブを意識した自動車運行 ● 貨物車輸送の効率化、共同配送、再配達抑制等による物流の低炭素化 <p style="text-align: right;">など</p>
3	みどりの保全	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林・農地の適正管理と利活用 ● 公園・や街路樹等の適正管理 ● 居住地や事業場等の敷地内緑化や屋上緑化・壁面緑化等による街中におけるみどりの確保 <p style="text-align: right;">など</p>

基本方針 ④ 循環型社会に関する取組

資源の使い捨てや無駄使いをなくし、ごみではなく資源として循環させよう

私たちの身の回りにある製品や食品などは、すべて限りある資源を使って製造され輸送され、私たちの手元に届いています。この製造・輸送から廃棄までのさまざまな過程で温室効果ガスが発生しています。

そのため、ものの無駄使いをできるだけ減らし、ごみを出さないライフスタイルへの転換が重要です。特にプラスチックごみについては、石油由来の製品であることから燃やすと温室効果ガスが多量に発生するだけでなく、近年では投棄されたプラスチックごみによる海洋汚染の深刻化が課題となっています。

加えて、ごみとして燃やされるのではなく資源として活用されるよう、一人ひとりが分別を徹底するとともに、再生原料を活用した製品を積極的に選ぶことで、資源循環社会の構築に寄与することをめざします。

	主な取組	具体的な取組の方向性
1	2R [*] の取組の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 食品ロスの削減など家庭や事業所から排出されるごみの減量 ● 過剰包装の簡素化、エコバッグやマイボトル利用によるプラスチックごみの抑制 ● エコショップ認定制度の推進と認定店舗の積極利用 ● 清掃イベント等による市民の美化意識の向上 <p style="text-align: right;">など</p>
2	リサイクルの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ排出ルール徹底によるごみの分別・資源回収の徹底 ● 自治会等によるリサイクルごみの集団回収 ● 廃棄物のサーマルリサイクルとしての高効率発電の導入・活用 ● 廃プラスチックのケミカルリサイクルによる有効活用 ● インターネットや専用アプリ等も活用したフリーマーケットによる物品の有効活用 <p style="text-align: right;">など</p>
3	再生原料の活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生紙等の再生原料製品の利用 ● 工事におけるリサイクル材の活用 ● グリーン調達の実施 <p style="text-align: right;">など</p>

※ 2R：廃棄物の発生抑制に相当する Reduce（リデュース）、廃棄物の再使用に相当する Reuse（リユース）のことで、廃棄物の再資源化に相当する Recycle（リサイクル）と合わせて3Rという。

基本方針 ⑤ 気候変動適応策に関する取組

気候変動のリスクを知り、暮らしや事業活動での影響が小さくなるよう備えよう

温室効果ガスの排出を抑制しても、一定の地球温暖化は避けられず、自然災害などのリスクは今よりも増加すると言われてしています。本市でも、平成 30 年に上陸した台風第 21 号による、北部の山林における大規模な倒木や家屋の損壊など大きな被害が生じており、今後においても自然災害に十分に備えることがますます重要となっています。

また、温暖化に伴う気温上昇により、熱中症のリスクが高まる猛暑日(最高気温 35 度以上)日数も増加傾向となっており、ますます健康影響への対応が重要となっています。

この様なことから、気象災害や健康影響など温暖化に伴うリスクについて正確な情報や危機感を共有し、平成 30 年台風第 21 号などの甚大な自然災害を経験した過去を教訓に、一人ひとりが気候変動の影響から暮らしを守ることができるまちをめざします。

	主な取組	具体的な取組の方向性
1	気象災害への備えにも寄与する取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合雨水対策による雨水流出抑制、森林環境譲与税・森林環境税を活用した森林保全や防災対策 ● 太陽光発電、蓄電池や電気自動車を活用した自立分散型エネルギーの導入 <p style="text-align: right;">など</p>
2	健康影響への備えにも寄与する取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 適正な空調温度設定による熱中症・ヒートショックなどの健康影響への対策 ● 打ち水や家庭における身近な緑化によるヒートアイランド対策、ドライ型ミストや緑陰等による街中クールスポットの創出 <p style="text-align: right;">など</p>
3	気候変動に伴う影響に関する情報の共有	<ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップ等の活用によるリスク共有 ● テレビ、新聞、インターネット等の多様な媒体からの気候変動に関する情報の入手 ● 気象情報や防災情報などのリアルタイム情報の収集とそれを活かした行動 <p style="text-align: right;">など</p>